



ピースデポ

平和資料協同組合

会報

No.17

2005.12.15

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 梅林宏道 / 住所: 〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーンネ102
 TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
 郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
 銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

「トヨタ・プロジェクト」最終報告が完成

いまこそ活用してほしい 「〈脱軍備〉で平和と安全を」

財団法人トヨタ財団からの助成を受け、2002年11月にスタートした研究プロジェクト「市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」は、今年10月をもって終了しました。この研究プロジェクトは、そのタイトルが示す通り、紛争の予防や解決に関係する協調的な地域機構の設立に向けて、市民の視点から創造的かつ具体的な政策提言を行うことを目指したものです。日本、韓国、中国、カナダで活躍する14名のNGO活動家と学術研究者によるプロジェクト・チーム「ピースデポ北東アジア安保フォーラム」が協働で取り組みました。(囲み参照)。

いま、日本、そして世界においては、「軍事力が平和を担保する」、つまり軍事力において優位に立つことが人々の財産と生命を守る究極の保証であるという考え方が主流となっ

ています。北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議の進展、日米・韓米同盟強化へと向かう米軍再編の動き、自衛隊イラク派兵など日本の国際的な軍事的関与の増大、日本の改憲の動きに懸念を強める近隣アジア諸国といった日本を取り巻く政治の流れ、そして「対テロ戦争」の名のもと

にさらなる軍事力依存へと傾斜していく世界の動き……。こうした状況の中、ピースデポ会員の皆さまをはじめ、日本の多くの人々が心を痛み、「何とかしなければいけない」という思いで日夜活動を続けているであろうと想像します。しかし時には、解決への糸口が見えないように感じることもあるかもしれません。

まさにこのような状況だからこそ、このプロジェクトの研究成果が活かせるのです。ぜひ今こそ私たちの提案する「脱軍備」アプローチを皆さまの活動の中で活かして欲しい、ピースデポはそう強く願っています。



ピースデポ北東アジア安保フォーラム (敬称略)
(02.11~05.10)

梅林宏道 (代表) ピースデポ代表
 田巻一彦 キャッチピース運営委員、ピースデポ副代表
 湯浅一郎 ピースリンク広島・呉・岩国、ピースデポ理事
 前田哲男 東京国際大学、前ピースデポ理事
 高原孝生 明治学院大学、ピースデポ理事
 首藤もと子 筑波大学、ピースデポ理事
 都留康子 東京学芸大学
 黒崎輝 立教大学
 中村桂子 NGO研究者
 リー・サムソン 翰林大学 (韓国)
 チョン・ウクシク 平和ネットワーク (韓国)
 カン・チュンミン 核問題アナリスト (韓国)
 デインリ・シェン 復旦大学アメリカ研究センター (中国)
 パティ・ウィリス 太平洋軍備撤廃運動 (PCDS) (カナダ)

軍事依存からの脱却

ピースデポは、いまの日本や世界が押し進めようとしている軍事先行の安全保障論から「脱却」することが、歴史的、政治的な不安定要因をさまざまに抱えるこの地域に真の平和と安全をもたらす最善策であると確信しています。軍事力に依存しなくても、日本、そして地域の安全を確固たるものにするには可能です。それは、私たちの財産である平和憲法に基礎をおいた、地域安全保障の協調的枠組みを築き上げていく道を選ぶことにほかありません。

しかし一方で、これまで日本の市民社会において、紛争を非軍事的な手段で防止したり解決したりすることに向けた具体的な努力に関する議論は不十分なものであったといえるでしょう。世界の各地で武力紛争が発生し、大国による外からの軍事的介入が常態化している現状において、軍事力によらなければ安全を確保できないという考え方がマスメディアを通じて広く一般に浸透しています。この状況において、日本の市民社会が、非暴力主義の原則を持った憲法9条の正しさに確信を取り戻し、それを守り発展させる力を復活させることが極めて重要です。そして、現実的な提案に基づく議論さえあればそれは十分に可能なことです。そのため、私たちはこのプロジェクトにおいて、地域に協調的な安全保障の枠組みを創り出す現実的・具体的な構想を豊富化する作業を行いました。

その出発点としたのは、4つの研究テーマ①東北アジア非核兵器地帯、②専守防衛地位とその地域化、③東北アジア・ミサイル制限体制、④アセアン(ASEAN)地域フォーラム(ARF)の活用)です。詳しい内容は、同封のダイジェスト版報告書「<脱軍備>で平和と安全を」、および報告書全文をお読みください。全文は、ピースデポのホームページ<http://www.peacedepot.org/theme/toyota/report.html>に掲載しています。ダイジェストは英語版もあります。

「平和のインフラ」作りにご活用ください

今回、皆さまにお届けした「<脱軍備>で平和と安全を」には、非軍事安保の議論を活性化させ、それらの実現に向けて動きだすための具体的なヒントが一杯に詰まっています。「平和のインフラ」を地域から創りあげていくための基盤整備として、米軍基地問題、憲法問題、核問題、その他平和・安全保障に関するさまざまな問題に各地で取り組んでいる皆さまに新たな視点やアプローチの可能性を提供できるものであると自負しています。ぜひじっくりと読んでください。そして、さまざまな活動においてご活用ください。ピースデポがこういった活動を続けていることを、この冊子を紹介することでぜひ一人でも多くの関心ある方々にお伝えください。「平和のインフラ」を作っていくための作業には、まだまだ多くの方々のご支援とご協力が必要です。(冊子の追加申し込みは、ピースデポ事務局までご連絡ください)。

写真でみる トヨタ・プロジェクト

3年間の研究プロジェクトを通じて、私たちは「軍事によらない安全保障の枠組み」構築に関する市民社会の意識を高め、積極的な参加を促進しつつ研究活動を進めてきました。まさに「市民の手」で作り上げる政策提言を実践してきたわけです。私たちが行ってきた活動には、数多くの国内外でのワークショップ・セミナー・研究会の開催のほか、新聞、雑誌への多数の執筆、小冊子などの刊行物の発行、内外の諸会議・シンポジウムでの研究成果の発表などがあります。学術研究者とNGO活動者が協働することによって生まれた独創的なアプローチを活かしたこれらの取り組みは、国内外のメディアにもしばしば取り上げられました。ここに活動のすべてを紹介することはできませんが、主なものをいくつか紹介します。



2003年6月6日、東京
公開セミナー「アセアン地域フォーラム(ARF)と北東アジア」。共同研究者のパティ・ウィリス氏、首藤もと子氏が講演。



2003年10月11日、東京
公開セミナー「軍事によらない安全保障は可能だーニュージーランドはなぜ戦闘機を全廃したのか」。ニュージーランドの前国防副長官ディック・ジェントルズ氏(一番右)が同国の国防政策の転換について講演。



2004年4月28日、ニューヨーク国連本部
 ニューヨーク・ワークショップ「モデル『東北アジア非核地帯条約』の提案—危機を超えて道を拓こう」。平和ネットワーク(韓国)との共催。03年のジュネーブに続き、核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会の会期中に開催する日韓NGOワークショップ第二弾。



2004年7月16日-18日、上海
 上海ワークショップ「東北アジアにおける非核地帯とミサイル管理」。復旦大学国際研究所との共催。日、中、韓、独の研究者が地域の核とミサイルの問題について議論。



2005年5月11日、ニューヨーク国連本部
 核不拡散条約(NPT)再検討会議の本会議におけるNGO意見発表セッションにおいて、各国政府代表を前に共同研究者のチョン・ウクシク氏(左から2番目)が東北アジア非核兵器地帯を提案。

ピースデポ・ワーキング・ペーパー (PDWP)の第1号が出ました。

ピースデポの調査や提案の作業が、多少まとまった段階で「ワーキング・ペーパー」として出版し、多くの人々が利用したり、引用したりし易くしようという計画が以前からありました。やっとその第1号ができましたのでお知らせします。

英語の場合と日本語の場合がありますが、第1号は英語となりました。

Peace Depot Working Paper No.1 E A Model Treaty on the Northeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone

Contents:
 A Model Treaty and Notes
 Proposal on a Three plus Three Model
 by Hiromichi Umabayashi

Comments:
 A Chinese Perspective by Dingli Shen
 A Mongolian Perspective
 by Ambassador J. Enkhsaikhan
 A Korean Perspective by Wooksik Cheong

A4, 30ページ

頒価:500円(送料別)

ご希望の方はピースデポ事務所まで。

報告:日韓のNGOが国際会議を開催しました 「東北アジア非核地帯と 平和のための日韓国際会議」

10月26日、韓国ソウル市内の国家人権委員会研修室にて、東北アジアの安全保障と平和構築をテーマにした日韓NGOによる国際会議が開かれました。ピースデポ、平和ネットワーク(韓国)、韓国青年連合(KYC、韓国)、平和博物館建設準備委員会(韓国)の4団体の共催です。発表者、討論者として、日本からは3名が、韓国からは、NGO活動家、学術研究者、政府関係者ら9名が参加し、さまざまな視点を提供しつつ討論を行いました。続く会場との質疑では、この問題への関心の高さを示すような極めて集中的な意見交換がもたれました。会議の内容は、韓国のインターネットメディアなどでも紹介されました。



発表者および討論者は次のとおり。韓国:イ・サンフン(環境運動連合政策室長)、イ・ジュンキュ(平和ネットワーク政策室長)、イ・テホ(参与連帯政策室長)、イ・ヘドン、(平和博物館建立推進委員会共同代表)、クォン・ヒソック(韓国外交通商部軍縮不拡散課長)、チョン・ウクシク(平和ネットワーク代表)、チョン・ソンミョル(国際問題研究所国際関係研究センター長)、パク・ゴンヨン(カトリック大学教授)、パク・ホンギン(KYC代表)。日本:梅林宏道(ピースデポ代表)、中村桂子(ピースデポ事務局長)、湯浅一郎(ピースリンク広島・呉・岩国代表)。

